

平成28年度第1回総合教育会議の要旨

1 日時

平成28年5月31日(火) 開会 16時00分 閉会 17時30分

2 場所

防長苑(山口市熊野町4番29号)

3 出席者

渡辺市長、大野委員長、宮原委員、横山委員、佐々木委員、竹内委員
佐藤委員、岩城委員(教育長)

4 欠席者

無し

5 事務局

松富総合政策部長、田中総合政策部次長、山田企画経営課長、中村企画経営課主幹、
山根教育部長、末貞社会教育担当理事、眞砂教育総務課長、伊藤教育施設管理課長、
江山学校教育課長、山見社会教育課長、原田文化財保護課長、中原中央図書館長、
石川教育総務課主幹

6 議事

平成28年度における教育委員会の重点施策について

平成28年度における教育委員会の重点施策の中から、グローバル人材の育成、教育環境の整備、郷土の歴史や文化の保護・継承、地域と学校との連携、日本一本を読むまちに関する事業の5点について協議された。

①グローバル人材の育成について

(概要)

「グローバル人材の育成」について、教育委員が説明した後に意見交換された。

1. 内容

- ・市教育振興基本計画における「グローバル人材育成プロジェクト」による様々な取組を進め、グローバル化した現代社会で活躍できる人材の育成を進める。
 - ・昨年7月の「世界スカウトジャンボリー」でのグローバル・コミュニケーションの機会を活かし、小中学校を対象とした「イングリッシュキャンプ」をアフター・ジャンボリーとして実施する。
 - ・国では新学習指導要領により小・中・高等学校を通じて英語教育の充実強化を進めることとされている。小学校中学年では、新たに外国語活動開始し、小学校高学年では、英語を教科として位置づけられる。
 - ・本市においては、全小・中学校に外国語指導助手10人を派遣し、英語学習の充実を図っている。
 - ・本市のICT活用能力の向上に関する取組みとして、タブレット端末の導入を行っている。平成26年度から小・中それぞれ1校をタブレットの活用モデル校に指定し3年間のICT教育実証研究を行っている。
- また、平成27、28年度において、教職員用のタブレット端末配布や電子黒板等の整備や、教員への研修を進め、指導環境の拡充に努めている。
- ・YCAMとの連携により、様々なデジタルツールを利用する学習を行う。

(主な意見)

意見： 外国語活動への対応には、小学校においても教科担任制のような取組みも必要になるのではないか。

意見： 外国語の教育には学校の取組みだけでなく、家庭での取組みや社会教育の活動も必要になってくる。

意見： メディアテクノロジーの利用や、ICT機器を活用した授業についても、検討を進める必要がある。

②教育環境の整備について

(概要)

「教育環境の整備」について、教育委員が説明した後に意見交換された。

1. 内容

- ・昨年度、学校施設の耐震化率100%を達成したため、今後は老朽化が著しい施設を計画的に改修する「施設の長寿命化」を行い、トイレの洋式化、放送設備改善、プール改修など施設環境全体の底上げを図る。
- ・教室不足への対応として、校舎の増築を行う。
- ・熊本地震では、耐震化が完了していた学校の屋内運動場の天井や照明が落下し、避難所として使用できないという課題が浮かび上がり、学校の屋内運動場の窓ガラスの飛散防止フィルム貼りや照明器具落下防止対策をセットにした吊り天井撤去を進めている。

(主な意見)

意見 :	屋内運動場の吊り天井の撤去などの地震対策については、対策完了までの期間をより短くするために財源の確保などを国へもいろいろな形で要望していくことも必要である。
意見 :	教室の不足については、特別教室を普通教室にするなどの工夫をして対応していると、学校から聞いている。子どもの人数など、将来的なこともよく調整して対応していく必要がある。
意見 :	各家庭でもクーラーがあり、図書館や駅などでもクーラーが設置されている。学校だけクーラーがないという状況になりつつある。

③郷土の歴史や文化の保護・継承について

(概要)
「郷土の歴史や文化の保護・継承」について、教育委員が説明した後に意見交換された。
1. 内容
・建造物、美術工芸品、芸能や工芸技術のような技、伝統的行事、祭りなどが、社会環境の変化や、地域コミュニティ意識の希薄化になどにより、次世代への継承が困難になっている。 ・文化庁では「歴史文化基本構想」による周辺環境も含めた地域の文化財の総合的な保存・活用を推進されており、構想は、文化財を指定、未指定に関わらず、歴史的な背景や自然環境、周辺環境などを把握し方針を定めるため、策定には着手から3年程度を要するといわれている。 ・文化財保護のマスタープランとなる本構想の策定に向け調査研究を進めている。

(主な意見)

意見 :	歴史文化基本構想を進めていくには、委員会などの組織体制から作る必要がある。また、指定文化財だけでなく未指定についても調査していくとなると、対象が大変広範囲なものになる。
意見 :	歴史文化基本構想を策定していない状況で、日本遺産制度の対象となるには、他市との広域連携により取組みを進めていく必要がある。

④地域と学校との連携について

(概要)

「地域と学校との連携」について、教育委員が説明した後に意見交換された。

1. 内容

- ・市教育振興基本計画の推進戦略として「地域の教育力を結集して子どもを育む」を掲げ、「コミュニティ・スクール」、「地域協育ネット」、「やまぐち路傍塾」の3つの仕組みを一体的、戦略的に推進している。昨年度からコミュニティ・スクール・コンダクター1名を配置した。
- ・今年度は、次の取り組みで連携や体制の充実を図る。
 - ①コミュニティ・スクールの活動に必要な運営経費を措置
 - ②中学校区単位で配置している地域協育ネットコーディネーターを全小学校に配置できるように活動費を措置
 - ③地域協育ネットコーディネーターの計画的な研修の充実
- ・学校教育課内に「地域連携推進室」を設置し、学校と地域の円滑な連携を進める。

(主な意見)

意見： 小学校、中学校は地域コミュニティの拠点ということを地域住民にも認識されている。地域と学校との連携が良いところは、地域の伝統継承もうまくいっている。

意見： 人材バンク制度である、やまぐち路傍塾に、市内の大学生の登録があると良いのではないかと。

⑤日本一本を読むまちに関する事業について

(概要)

「日本一本を読むまちに関する事業」について、教育委員が説明した後に意見交換された。

1. 内容

- ・市図書館サービス計画において3つの目標を掲げている。
- ・目標1の「地域を支える情報拠点として市民に役立つ図書館」の達成のため、ホームページをリニューアルしインターネット上で表紙の閲覧、本年4月から移動図書館「ぶっくん」の巡回サービス箇所を増加、阿東図書館から阿東地域交流センター各分館への本の配送開始に取り組んでいる。
- ・目標2「次代を担う子どもの育成を支援する図書館」の達成のため、あかちゃんへ絵本を届けるブックスタート事業や、学校図書館指導員と連携した事業などを行っている。
- ・目標3「出会いを大切に、市民とともに 心豊かな人づくりをめざす図書館」の達成のため、鹿児島市立図書館とのタイアップ事業(図書館薩長同盟)や、小さな子ども向けのイベント、大学の図書館との相互返却サービスなど、利用者層の拡大に努めている。

(主な意見)

意見： 県立図書館、大学の図書館、小中学校の図書館も含めて、連携を強化していくと相乗効果が出てくるのではないかと。